



## 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月1日

上場会社名 株式会社 大分銀行 (コード番号：8392 東証市場第1部、福証)  
(URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 取締役頭取 氏名 小倉 義人 TEL：(097)534 1111  
問合せ先責任者 総合企画部長 氏名 尾渡 秀成

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
内容は、5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	16,301	( 3.8)	3,339	( 8.6)	2,386	( 18.6)
18年3月期第1四半期	15,708	( 0.4)	3,655	( 15.3)	2,930	( 14.2)
(参考)18年3月期	63,307		13,428		8,009	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	16	60	-	-
18年3月期第1四半期	20	37	-	-
(参考)18年3月期	55	34	-	-

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	2,654,161	145,393	5.3	975 36
18年3月期第1四半期	2,642,476	134,637	5.1	936 11
(参考)18年3月期	2,613,015	143,777	5.5	999 82

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、8ページをご参照ください。

### 3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年5月15日に公表した平成19年3月期中間期及び通期の業績予想は、ともに変更はありません。

## 1.(1)(要約)比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比較 (A)-(B)	(参考) 平成18年3月期(C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	40,554	39,251	1,303	38,776	1,778
コールローン及び買入手形	101,024	173,539	72,515	73,462	27,562
債券貸借取引支払保証金	39,877	76,365	36,488		39,877
買入金銭債権	6,939	7,312	373	8,531	1,592
商品有価証券	147	467	320	177	30
金銭の信託	10,564	10,662	98	10,861	297
有価証券	794,330	742,167	52,163	798,080	3,750
貸出為替	1,565,552	1,502,198	63,354	1,588,299	22,747
外国為替	2,426	2,371	55	2,489	63
その他資産	20,058	24,828	4,770	22,694	2,636
不動産		61,059		60,090	
有形固定資産	58,357				
無形固定資産	5,513				
繰延税金資産	7,115	9,063	1,948	5,048	2,067
支払承諾見返	34,181	31,970	2,211	39,830	5,649
貸倒引当金	32,481	38,782	6,301	35,328	2,847
資産の部合計	2,654,161	2,642,476	11,685	2,613,015	41,146
(負債の部)					
預渡性預金	2,234,715	2,220,147	14,568	2,188,343	46,372
譲渡性預金	155,860	174,482	18,622	111,169	44,691
コールマネー及び売渡手形	25,024	22,347	2,677	31,062	6,038
債券貸借取引受入担保金	6,312	116	6,196	41,008	34,696
借入金	8,993	8,920	73	9,223	230
外国為替	28	35	7	33	5
その他負債	24,694	26,052	1,358	23,773	921
賞与引当金	236	252	16	948	712
退職給付引当金	10,130	10,108	22	10,165	35
繰延税金負債	7	5	2		7
再評価に係る繰延税金負債	8,377	8,414	37	8,377	
連結調整勘定		250		216	
負債のれ	205				
支払承諾	34,181	31,970	2,211	39,830	5,649
負債の部合計	2,508,768	2,503,106	5,662	2,464,151	44,617
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,732		5,086	
(資本の部)					
資本金		15,000		15,000	
資本剰余金		5,985		5,985	
利益剰余金		82,889		87,656	
土地再評価差額金		10,433		10,387	
その他有価証券評価差額金		20,662		25,145	
自己株式		332		397	
資本の部合計		134,637		143,777	
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,642,476		2,613,015	
(純資産の部)					
資本金	15,000				
資本剰余金	5,985				
利益剰余金	89,487				
自己株式	414				
株主資本合計	110,057				
その他有価証券評価差額金	20,245				
繰延ヘッジ損益	503				
土地再評価差額金	10,392				
評価・換算差額等合計	30,133				
少数株主持分	5,202				
純資産の部合計	145,393				
負債及び純資産の部合計	2,654,161				

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです、一部決算処理を簡素化しております。

## (2)(要約)比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経 常 収 益	16,301	15,708	593	63,307
資 金 運 用 収 益	10,985	10,449	536	42,267
(うち貸出金利息)	(7,618)	(7,775)	(157)	(30,988)
(うち有価証券利息配当金)	(3,248)	(2,631)	(617)	(11,059)
役 務 取 引 等 収 益	2,393	2,437	44	9,444
そ の 他 業 務 収 益	2,581	2,452	129	9,755
そ の 他 経 常 収 益	339	368	29	1,839
経 常 費 用	12,961	12,052	909	49,878
資 金 調 達 費 用	1,039	966	73	4,124
(うち預金利息)	(195)	(199)	(4)	(738)
役 務 取 引 等 費 用	383	397	14	1,485
そ の 他 業 務 費 用	2,730	2,159	571	12,039
営 業 経 費	8,308	8,306	2	31,335
そ の 他 経 常 費 用	500	222	278	892
経 常 利 益	3,339	3,655	316	13,428
特 別 利 益	940	815	125	269
特 別 損 失	8	3	5	197
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,271	4,467	196	13,500
法人税、住民税及び事業税	200	1,562	1,362	4,137
法 人 税 等 調 整 額	1,563	123	1,686	907
少 数 株 主 利 益	120	98	22	446
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	2,386	2,930	544	8,009

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部決算処理を簡素化しております。

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	5,985	87,656	397	108,244
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			500		500
役員賞与			50		50
四半期純利益			2,386		2,386
自己株式の取得				17	17
土地再評価差額金取崩額			5		5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			1,830	17	1,813
平成18年6月30日残高	15,000	5,985	89,487	414	110,057

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,145		10,387	35,532	5,086	148,863
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						500
役員賞与						50
四半期純利益						2,386
自己株式の取得						17
土地再評価差額金取崩額						5
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	4,900	503	5	5,398	115	5,282
当四半期中の変動額合計	4,900	503	5	5,398	115	3,469
平成18年6月30日残高	20,245	503	10,392	30,133	5,202	145,393

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2.(1) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、「中間（連結）財務諸表規則」により作成しておりますが、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

## 【簡便な手続きの内容】

貸倒引当金につきましては、平成 18 年 6 月末時点の債務者区分、残高に平成 18 年 3 月末に使用した予想損失率を適用して算出しております。

当第 1 四半期における税金費用については、貸倒引当金、退職給付引当金、減価償却費等の重要な税務調整を取込み算出しております。繰延税金資産・負債もこれにより算出しております。また、連結子会社は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。

## (2) 会計方針の変更

当四半期から変更した重要な会計方針はありません。

## 3. セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または 全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,317	2,402	581	16,301		16,301
(2) セグメント間の 内部経常収益	66	228	139	434	(434)	
計	13,383	2,630	720	16,735	(434)	16,301
経常費用	10,492	2,478	549	13,521	(559)	12,961
経常利益	2,891	152	170	3,214	124	3,339

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。  
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

## 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

## 平成19年3月期第1四半期決算 説明資料

## 1. 損益状況【単体】

**(1) 業務純益3,288百万円**

業務純益は、第1四半期までの3ヶ月で32億88百万円（前第1四半期対比1億18百万円減）となりました。

業務純益（一般貸倒繰入前）では、中間期公表値66億円の50%となり、計画通りに推移しております。

**(2) 業務粗利益10,997百万円**

業務粗利益は、109億97百万円（前第1四半期対比51百万円増）となりました。中間期公表値213億円の52%となり、計画通りに推移しております。

**(3) 第1四半期純利益2,313百万円**

第1四半期純利益は、23億13百万円（前第1四半期対比5億69百万円減）となりました。中間期公表値37億円の63%となりました。

業績予想については、平成18年5月15日公表の業績予想に変更はありません。

なお、今後、現在作業中である自己査定の結果によっては貸倒引当金が増加したり、また、バルクセール等による債権売却損の発生可能性があります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 (A)	比較 (A) - (B)	平成18年3月期 第1四半期 (B)	平成19年3月期 中間期公表値 (参考)
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,997 (11,032)	51 (114)	10,946 (10,918)	21,300
資金利益	9,707	483	9,224	
役務取引等利益	1,812	35	1,847	
その他業務利益	523	399	124	
経費(除く臨時処理分)	7,709	169	7,540	14,700
人件費	3,535	270	3,805	
物件費	3,579	462	3,117	
税金	593	24	617	
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,288	118	3,406	6,600
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,323	55	3,378	
一般貸倒引当金繰入額				
業務純益	3,288	118	3,406	6,600
うち国債等債券損益(5勘定戻)	34	61	27	
臨時損益	410	206	204	
不良債権処理額 (貸倒償却引当費用+)				
株式等関係損益	129	35	94	
その他臨時損益	280	171	109	
経常利益	2,876	323	3,199	6,100
特別損益	1,055	40	1,015	
うち固定資産処分損益	8	5	3	
うち貸倒引当金戻入益	1,063	45	1,018	
税引前四半期純利益	3,931	283	4,214	
四半期純利益	2,313	569	2,882	3,700

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	216	154	219	
危険債権	249	410	282	
要管理債権	97	112	108	
計	563	677	610	
総与信額	16,199		16,478	
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.48%		3.70%	

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

## (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

## 開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分( )をベースとし、四半期中に倒産、不渡り廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## 開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

## (2) 「要管理債権」

## 開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分( )をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## 開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(参考) (単位:億円)	
	平成18年6月末	平成18年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	198	203
危険債権	246	279
要管理債権	97	107
計	543	591
総与信額	16,106	
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.37%	
	16,386	
	3.61%	

## 3. 自己資本比率（国内基準）

	平成18年6月末（速報値）	平成17年6月末（実績）
連結自己資本比率	10.49%	10.27%
連結Tier1比率	9.19%	8.94%

（参考）

	平成18年3月末（実績）
連結自己資本比率	10.29%
連結Tier1比率	9.00%

	平成18年6月末（速報値）
単体自己資本比率	10.06%
単体Tier1比率	8.75%

	平成18年3月末（実績）
単体自己資本比率	9.87%
単体Tier1比率	8.56%

## 4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

評価差額

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	平成18年6月末				平成17年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,711	326	426	99	7,188	333	342	8
株式	729	397	400	2	494	208	210	2
債券	5,788	67	11	78	5,594	118	118	0
その他	1,193	4	14	18	1,099	6	12	6

平成18年3月末（実績）				
時価	評価差額			
	うち益	うち損		
その他有価証券	7,747	408	495	87
株式	787	457	458	1
債券	5,832	59	15	75
その他	1,128	10	21	11

（注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	平成18年6月末				平成17年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	104	1	1	0	121	3	3	

平成18年3月末（実績）				
帳簿価額	含み損益			
	うち益	うち損		
満期保有目的の債券	108	1	1	0



## 5. デリバティブ取引（連結）

## (1) 金利関連取引

(平成18年6月30日現在) 該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成18年6月末			平成17年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物						
	通貨オプション						
店頭	通貨スワップ	236	7	7	347	14	14
	為替予約	533	7	7	361	4	4
	通貨オプション						
	その他						
	合計		14	14		18	18

  

(参考) (単位：億円)		
平成18年3月末(実績)		
契約額等	時価	評価損益
170	8	8
554	8	8
	17	17

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(平成18年6月30日現在) 該当ありません。

## (4) 債券関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成18年6月末			平成17年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物				1	0	0
店頭							
	合計					0	0

  

(参考) (単位：億円)		
平成18年3月末(実績)		
契約額等	時価	評価損益

## (5) 商品関連取引

(平成18年6月30日現在) 該当ありません。

## (6) その他

(平成18年6月30日現在) 該当ありません。

## 6. 預金等・貸出金の残高(単体)

## (1) 預金等(末残)

	(単位: 億円、%)			(参考) (単位: 億円)	
	平成18年6月末	17年6月末比 (増減率)	18年3月末比 (増減率)	17年6月末	18年3月末
預金等	23,949	33 ( 0.1)	902 ( 3.9)	23,982	23,047
うち法人預金等	5,691	49 ( 0.9)	178 ( 3.2)	5,642	5,513
うち個人預金等	15,420	158 ( 1.0)	364 ( 2.4)	15,262	15,056
うち大分県内	22,546	24 ( 0.1)	848 ( 3.9)	22,522	21,698

(注) 預金等 = 総預金 + 譲渡性預金

## (2) 貸出金(末残)

	(単位: 億円、%)			(参考) (単位: 億円、%)	
	平成18年6月末	17年6月末比 (増減率)	18年3月末比 (増減率)	17年6月末	18年3月末
貸出金	15,746	615 ( 4.1)	227 ( 1.4)	15,131	15,973
うち中小企業等貸出残高	10,543	209 ( 2.0)	235 ( 2.2)	10,334	10,778
中小企業等貸出比率	67.0	1.3	0.5	68.3	67.5
うち個人ローン	3,781	244 ( 6.9)	4 ( 0.1)	3,537	3,777
うち大分県内	12,119	199 ( 1.7)	267 ( 2.2)	11,920	12,386

(注) 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

## 7. 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	(単位: 億円、%)			(参考) (単位: 億円)	
	平成18年6月末	17年6月末比 (増減率)	18年3月末比 (増減率)	17年6月末	18年3月末
投資信託残高	686	267 ( 63.7)	29 ( 4.4)	419	657
生保商品残高	693	183 ( 35.9)	39 ( 6.0)	510	654
外貨預金残高	67	49 ( 42.2)	3 ( 4.3)	116	70
公共債残高	1,262	363 ( 40.4)	147 ( 13.2)	899	1,115
預り資産残高	2,708	764 ( 39.3)	212 ( 8.5)	1,944	2,496

以上